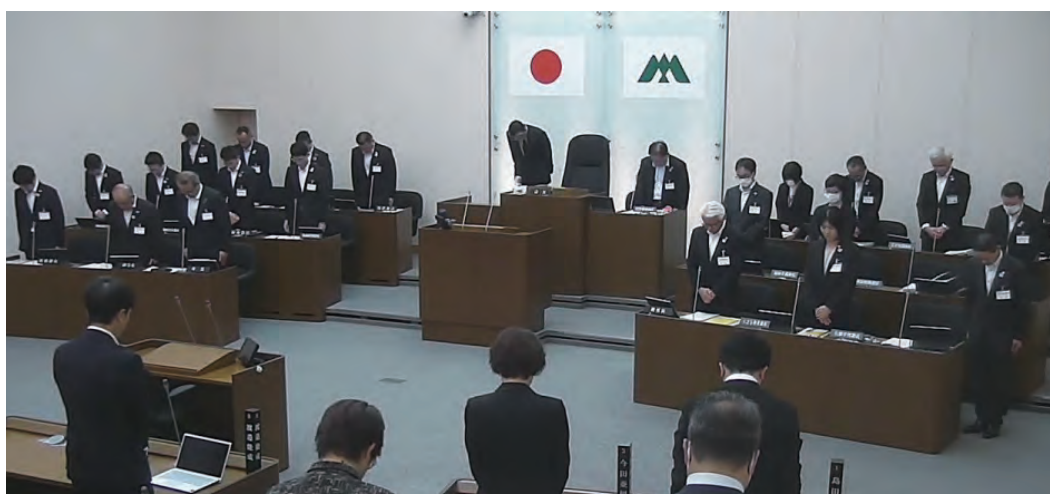




妙高市議会だより

NO. 78 (令和6年6月定例会号)

～追悼～ 6月23日(日)、関根正明議長(71歳)がご逝去されました。第9代議長に就任し、市政の発展だけでなく、開かれた議会を目指し、議会改革にもご尽力されました。謹んでお悔やみ申し上げます。



定例会最終日に議場において議長を偲び、黙とうを捧げました。

関根正明議長、大変お疲れ様でした。

【主な内容】

- 本会議での総括質疑・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2ページ
- 常任委員会で議案をじっくり審査・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3～4ページ
- ここが聞きたい！一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5～11ページ
- 6月定例会で審議された議案と審議結果・・・・・・・・・・・・・・ 12ページ
- 令和5年度政務活動費報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13ページ
- 常任委員会管内調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14～15ページ
- 議会報告会・意見交換会開催報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16ページ

令和6年6月定例会 総括質疑

6月6日の本会議(初日)において会派代表者の総括質疑を行いました。
その一部を掲載します。



妙高市 日本共産党議員団 (霜鳥榮之議員)

- 議案第38号 令和6年度新潟県妙高市一般会計補正予算(第1号)
- 議案第39号 令和6年度新潟県妙高市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

○ 議案第38号について
問 地方創生事業について、高校・大学連携の「まちづくりワークショップ」の具体的な構想はどのようなものか。
市長 市内唯一の新井高校と麗澤大学、筑波大学の連携によるワークショップでは、若者の居場所づくりをテーマとし、高校生の自由な発想と大学生が持っている知識やノウハウを融合させた提案を受けることにより、第4次総合計画に基づく取り組みにつなげていきたい。開催時期や日程等の詳細は、今後、高校側、大学側と協議し、計画していくが、市としてはフィールドワークを踏まえて課題の解決策を検討し、発表の場となるシンポジウムを行いたいと考えている。参加者数は、高校生と大学生を合わせて30名程度とし、5つのグループ編成を想定している。また、新井高校からの参加者は、妙高市の未来のまちづくりに関心と意欲のある生徒が参加してくれることを期待している。
問 地域経済活性化支援事業について、仮想モデルを用いたシミュレーションなどによる地域課題の解決に向けた研究目的はどのようなものか。

妙高市 日本共産党議員団(霜鳥榮之議員)



市長 SDGs推進活動に係る連携協定を締結した芝浦工業大学との共同研究は、大学の研究室のノウハウを生かし、携帯電話ネットワークの仕組みを活用したモバイル空間統計データや、その状態を可視化するセンシング技術などにより当地域の実情を把握するとともに、データに基づいたシミュレーションを行う。市では、この研究により得られたデータと大学が持つ知見や情報を活用し、観光地における新たな施設整備やコンテンツの造成、回遊性の向上によるまちなかにおける賑わいづくりなど、当市が抱える地域課題についてより効果が見込まれる施策立案につなげていく。



第3回妙高市議会定例会

霜鳥榮之議員

○ 議案第39号について
問 マイナナンバーカードと健康保険証の一体化による加入者の不安解消策はどのようなものか。
市長 健康保険証は、令和6年12月2日以降、国保資格の取得や住所の異動などにより記載事項に変更が生じた場合でも、従来の保険証は発行されなくなる。そのため、市ではマイナナンバーカードの普及促進に努めるとともに、引き続きマイナ保険証の制度理解に向け、周知を図っていきたい。なお、マイナ保険証をお持ちでないかたについては、今までどおり医療機関を受診できるよう、申請によらず資格確認書を交付する予定である。

常任委員会 議案をじっくり審査

〈付託案件の主な質疑〉

【総務文教委員会】

総務課関係



■議案第38号 令和6年度新
潟県妙高市一般会計補正予算
(第1号)

○コミュニティ防災組織育成
推進事業

問 自主防災組織の防災資機
材は、これまでも整備されて
いるが、新たに想定している
ものはなにか。

課長 能登半島地震を踏まえ、
暖房や断水による水の確保、
トイレ対策、避難所等の運営
が課題となっている。簡易ベッ
ド、簡易トイレ、暖房器具等
について、新たに追加して自
主防災組織を支援していき
たいと考えている。



○災害対策事業

問 防災備蓄品の補充や追加
は市で選定されているが、各
消防団からも要望等を受ける
のか、対応はどうか。

課長 今回の補正は、早急に
取り組めるものを予算計上し
た。今後、地域や消防団等か
ら情報をもたせたい。中に対
応を検討していきたい。

企画政策課関係



■議案第38号 (以下省略)

○地方創生推進事業

問 以前にも多業種、異業種
の人たちを集めたまちづくり
をしているが、どのように継
続し、成果を出すのか。

課長 結果を検証しながら、
行政だけではなく、高校生や
大学生との連携・協働による
まちづくりを行っていき

市民税務課関係



■議案第35号 新潟県妙高市
市税条例の一部を改正する条
例議定について

問 条ずれによる入れ替えに
よって、第64条が第152条
に変わるが、具体的にはどの
ような改正なのか。

課長 引用元の私立学校法で
さらに細かい規定が盛り込ま
れたことにより、条ずれした
ものであり、条例内容の変更

はない。

■議案第38号 (以下省略)

○定額減税補足給付金給付事業

問 定額減税補足給付金につ
いて、高齢者等にわかりやす
く説明できるような配慮はど
うするか。

課長 申請書などについては、
こちらから対象者に送る「プッ
シュ型」を予定しており、そ
の内容について、わかりやす
い記述で対応したい。

こども教育課関係



■議案第36号 妙高市教職員
住宅条例の一部を改正する条
例議定について

問 売却の見込みがあつて公
売を行うものか。

課長 購入の問い合わせがあつ
たことから、今回、公売を行
うこととした。

■議案第38号 (以下省略)

○認定こども園・保育園園舎
等整備事業

問 和田にじいろこども園の

駐車場の整備について、地元
企業への発注により、経済を
活性化させることが重要だが、
どのように考えているか。

副市長 市として、基本的
には地元企業優先で発注した
と考えている。



○小学校管理費

問 冷凍庫は何年使用してい
るのか。なぜ当初予算で対応
できなかったのか。

課長 不具合が生じた冷凍庫
は平成20年に購入したもので、
今年度に入り不具合が生じた
ため、今回の補正予算での対
応となった。

問 冷凍庫の点検について、
3年に1回という認識でいい
のか。

課長 学校保健安全法では、
点検の頻度や回数に規程はな
いが、学校の施設設備や厨房
機器も含めて老朽化している
ものが多いことから、点検の
頻度など改めて検討してい
きたい。

【産業厚生委員会】

建設課関係



■議案第33号 動産の取得について（ロータリ除雪車）

問 今後の更新計画やその財源についてどのように考えているか。

課長 ロータリ除雪車は、市で19台を保有し、そのうち4台は直営車で15台は貸与車である。これまでも年次計画に基づき、使用年数で約20年以上、稼働時間で2000時間以上を目安に更新しているが、今後も計画的な更新を図るとともに、特定財源については、国土交通省と協議して、国の補助金を活用しながら取り組んでいきたいと考えている。



環境生活課関係



■議案第37号 妙高市犯罪被害者等支援条例議定について

問 犯罪被害者基本法に基づいた条例制定だが、平成16年に法律が制定され、約20年が経過している。このタイミングで条例を制定することになった経緯はどのようなか。

課長 妙高市の取り組みとしては、条例に基づく犯罪のない安全安心なまちづくり推進会議と計画があるので、その中で、犯罪被害者等について協議を行ってきた。これまで議員から条例制定について質問もあったことや、令和5年度から、妙高市ではSDGs推進条例で、誰一人取り残さないということを基にまちづくりを進めていること、県の警察本部から、妙高警察署を通じて条例制定について申し入れがあったことから、今回の上程となった。

問 この条例制定にあたって、妙高市犯罪被害者等見舞金支給要綱の見直しが必要と思う

がいかか。

課長 見舞金の支給については、県の制度を活用する中で金額を定めている。見直しが可能かどうかも含めて県と協議していきたい。

健康保険課関係



■議案第39号 令和6年度新潟県妙高市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

問 マイナンバーカードの利用率、今後の啓発予定、情報漏洩とセキュリティ対策はどのようなか。

課長 令和6年3月末時点で、国民健康保険加入者が5996人、そのうちマイナ保険証に登録しているかたは3619人、割合で60・4%となっている。また、資格確認等にご利用されているかたの割合は9・6%で、1割弱のかたがマイナ保険証を実際に使われている。セキュリティ対策や利用の利便性等については、様々な機会をとらえて、周知を図っていききたい。また窓口

等でお客様から問い合わせ等があれば、丁寧にお答えをして、心配等を払拭するようにしていきたい。

観光商工課関係



■議案第38号（以下省略）

○地域経済活性化支援事業

問 芝浦工業大学と連携してこの事業を行うとのことだが、この事業の中心となるのは、学生でよろしいか。

課長 芝浦工業大学との連携協定に基づくもので、学生の皆さんが妙高に来て、街を歩いたりとか、そういった形でいろいろ研究していく。また、教授の力を借りて、成果に結びつけるものである。

問 調査について、場所は道の駅と北新井駅周辺で、期間は1年間でよろしいか。

課長 今年度予算のため、今年度で終了するものである。場所としては、道の駅と新井駅、北新井駅周辺で進めていきたい考えである。

○観光誘客推進事業



問 過去5年間、青山学院大学との連携で、今までを振り返り、妙高市の認知度についてどのように考えているか。

課長 認知度の向上については、どういった数字で判断するかがなかなか難しい状況であるが、東京での県人会等でも「すごいね。」といったお話をいただいている。以前、議員からも指摘いただいております、実のあるものも今後必要だと考えている。Uターンや移住・定住などのいろいろな機会をとらえ、PRをすることで、妙高市に来ていただく、縁を結んでいただく、そういったところに結びつけていきたいと考えている。

市政のここが聞きたい！

一般質問

議員が市の将来や方針、施策等について質問をすることです。
6月18日、19日に議員13人による一般質問が行われました。

※見出し、質問部分は質問者本人が執筆したものを編集しました。



第二の人生の
多様化について
天野 京子 議員

- 問** 再雇用制度等により仕事を継続する人が増加する一方で、老人クラブの会員減少が課題となっている。市の対応はどのようなか。
- 市長** 老人クラブの趣旨や希望に沿った活動ができるよう老人クラブ連合会と連携し、支援している。
- 問** 高齢者専門の就労とボランティアの斡旋が必要ではないか。
- 市長** 引き続き妙高雇用促進協議会などと連携を図りながら、高齢者雇用を進めていく。また、社会福祉協議会の生活支援ボランティアへの協力を働きかけていく。
- 問** 移動販売や高齢者への買物支援の考えはどのようなか。
- 市長** 一部地域で民間事業者による移動販売が行われており、販売品目の拡大や新規参入などの可能性を探りたい。高齢者への買物支援を地域課題として捉え、移動支援に取り組む地域もあり、地域づくりSDGs交付金等を活用しながら、支援を継続していきたい。
- 職員のハラスメント実態と対応について**
- 問** 市職員を対象としたハラスメント教育の実施状況はどのようなか。
- 市長** 令和5年度から全職員を対象にオンライン研修を実施し、組織全体でハラスメントに対する意識を高めようとして取り組んでいる。
- 問** 相談体制と弁護士につなげていく体制の考えはどのようなか。
- 市長** 総務課に相談窓口の設置、公平委員会への苦情申立て制度、産業医による面談に加え、今年度から顧問弁護士によるカスタマーハラスメントの相談もできる。
- 男女平等のがん対策について**
- 問** HPVワクチンのキャッチアップ接種の期限が来年3月までだが、接種通知の対応はどのようなか。
- 市長** 対象者816名に対し、5月27日に接種案内を送付した。
- まちなかの熱中症対策について**
- 問** 熱中症予防のためのクールシエルトーの設置予定はあるか。
- 市長** 「涼みどころ」という名称で公共施設に設置し、民間施設にも協力依頼している。





宮澤 一朗 議員

早急な市道、県道の道路修繕対応を



問 最近の暖冬小雪では、市道並びに県道を問わず道路の損傷が目立ち、特に少雪の今冬は道路が陥没している箇所も多く、市民からの苦情を多く聞く。速やかに道路修繕が図られるよう、修繕の補助金や基金も含め、市独自の予算措置を図るための財源を国・県とともに考えるべきでないか。

市長 市道は、緊急自然災害防止対策事業債や特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金などの財源を活用し、損傷が著しく通行に支障を来している路線から計画的に舗装修繕を進めている。県道は、5月末に県へ舗装修繕の計画的な実施について要望した。妙高市公共土木事業整備促進期成同盟会と連携し、県道の舗装修繕も含め、強く働きかけを行っていく。

新図書館等複合施設の運営、維持管理、財源について

問 最近、新図書館等複合施設建設工事が見える形で進み、市民の中には建設が進むにつれて、果たして施設の維持管理が適正にでき

るのかなど、楽しみの反面、心配する意見もかなり耳にする。完成後の具体的な利用推移と維持財源の見通し及び将来の最後の切り札という意味を今一度問う。

市長 令和8年度の年間延べ貸出利用者数の目標値を4万2000人、開館5年後は市民1人当たりの年間貸出冊数を6冊とし、利用拡大に努めていきたい。施設の管理運営は、市による直接管理と一部の業務を専門事業者へ委託する。年間の管理運営費を約1億1000万円と積算しており、財源は、次期財政計画において必要額が確保されるよう努めていく。図書館の持つ、人を呼び込む力とリピーター特性を生かし、子育て支援、生涯学習や市民交流等の機能と融合することで施設利用の相乗効果を生み出し、複合施設の利用促進に加え、新たにづくり出す人の動きや流れを周辺施設の活力向上に結びつけるためワークショップを開催し、広く市民の意見を聞きながら、具体的なアクションプランとして取りまとめ、市民や関係団体と連携し、取り組んでいきたい。



渡部 道宏 議員

法定外公共物の取り扱いについて



法定外公共物の面積はどの程度あるか

問 市内にある法定外公共物（赤道、青道）と言われる旧道路、農道や水路について、その全体の面積は妙高市の面積のどの程度を占めているのか。また、今後の実態把握はどのように進めていくのか。

市長 法定外公共物は地方分権一括法により、平成13年頃から随時、国との契約により譲与を受けている。法定外公共物の多くが公図上、地番が振られていない土地であり、土地登記簿がなく、国との譲与契約においても個別の物件について件数及び面積の記載がなく、市として面積は把握していない。

過去5年間の払い下げ実績はどのようなか

問 国から払い下げられた法定外公共物の過去5年間の払い下げ実績はどのようなか。

市長 令和元年度から令和5年度までの過去5年間の法定外公共物の売却実績は39件、面積約43

30平方メートル、売払い金額は約1310万円となっている。

管理は誰がどのように行っているか

問 払い下げられていない土地や水路の管理はどうしているのか。

市長 法定外公共物は、道路法や河川法などの公物管理に関する法律の規定が及ばない公共用財産であり、当市においては妙高市公共財産管理条例に使用許可等を規定している。国から譲与を受ける以前から、慣習的に道路、水路の受益者である地元が江ばた刈りや江さらいなどをして管理している。

法定外公共物の時効取得は可能か

問 法定外公共物について、普通の民地のような時効取得は可能か。

市長 地方自治法上の公有財産の区分のうち、行政財産と位置づけられており、行政財産には民法の規定の適用がないことから、法定外公共物には時効取得は適用されないと考えている。



命・暮らし・誰にも 優しいまち妙高へ！

葭原 利昌 議員



県立妙高病院の維持存続への対応は？

問 命と健康を守る重要な県立妙高病院の維持存続に向け、病院の診療所化や市への運営移管等を協議する県立病院経営改革方針に対し、市民を不安にさせない対応をすべきではないか。

市長 県に対し要望活動等を行い、安心して医療が受けられるよう、市民や事業所などと一体となり、地域医療体制の確保に努めるとともに、市民説明会を開催し、意識の高揚を図るなど、必要な情報提供を行いたい。

『バリアフリー観光地妙高』の推進！

問 市内12の主な観光スポットや公園の実態調査をしたが、高齢者、障がい者への配慮が足りない。スロープや手すり、ベンチ等の誰にでも優しいバリアフリー整備を進めるべきではないか。

市長 利用者の視点でバリアフリー化やインバウンド対応の外国語表記など必要な整備を進めてきた。さらに推進するため、民間施設に

もバリアフリー化が進むよう促したい。観光地におけるバリアフリー情報は誘客促進に寄与することから、妙高ツーリズムマネジメントをはじめ、関係者と連携し、積極的な情報発信に努めていく。

『消滅可能性自治体』からの脱却を！

問 人口減少対策は、行政と市民が孫子の代までつなげていくプロジェクト。今後の重点や新たな視点など、どのように消滅可能性自治体から脱却していくのか。

市長 現在策定中の第4次総合計画において、若者の地元定着や移住促進を図るため、居場所づくりや起業家マインドの育成、多彩なイベント支援などを含め、関連する施策をリーディングプロジェクトとして位置づけることを検討している。地域の未来を支える人材の育成・確保を図り、若い世代の力を生かしたまちづくりを推進するとともに、若者を起点とし、多世代が関わり、多様なつながりの中で地域の絆を深めながらこの難局に立ち向かっていきたい。

出産・子育て支援について

問 医療費助成等産後のお母さんの心と身体の健康管理をより充実すべきではないか。また、親と子の双方に大切な3歳までの家庭保育を支援するため、家庭保育費の支給をすべきではないか。

市長 産婦健康診査の費用助成や出産した月の翌月末までの医療費助成、産後ケアやヘルパー派遣を行っている。また、今年度からの乳児一時預かりの費用助成など、お母さんの心身の負担の軽減に努めている。現段階では産後の医療費助成の拡大は考えていないが、さらなる支援体制の研究をしていく。

教育長 3歳未満児の育児や保育は、経済的な負担軽減だけでなく、就労状況や家庭環境等に応じた様々な支援が必要と考えられることから、先進事例を研究していく。

地域クラブ活動団体について

問 学びがより充実するために、当事者の意見を反映すること、及び体験会等を行うべきではないか。



こどもが健やかに 育つ権利を守るために

岩澤 愛 議員



教育長 活動団体から四半期ごとに活動状況を報告してもらい、問題点を把握する。今後、各団体の関係者や中学生の声を聞くことも必要であると考え、より活発で充実した活動となるよう必要な改善を行いたい。また、各活動子どもたちが見て体験できる機会を、市が主体となって登録団体へ働きかけるとともに、総合型地域スポーツクラブや文化団体等との連携した取り組みも検討する。

給食食材費について

問 物価が上昇し続けているが、食材費に不足はないか。生産者や商店と学校側が、専門性に基づく意見交換を行い、給食・食育のさらなる充実を図るべきではないか。

教育長 これまで納入業者や直売所、栄養教諭等に対して、食材や学校への配達方法などの打合せや情報収集を行っている。今後は納入業者の協力を得ながら生産者と学校をつなぐべく、地場産野菜の供給や流通方法について引き続き検討を進めていく。



自治体を主体とした第二種免許による有償旅客運送（ライドシェア）について

堀田 孝次 議員



問 国では地域交通課題の解決にあたり、さまざまな検討を行っているが、当市において交通手段の少ない人口希薄な地域の利便性向上、妙高高原エリアのインバウンド需要による外国人の移動手段としてライドシェアの導入を検討しはどうか。

市長 交通空白地における移動手段を確保するため、当市では自家用有償旅客運送制度を用いて、平成17年から市営バス、平成18年からNPO法人によるコミュニティバスの運行を開始し、随時利便性向上のための見直しに努めている。ライドシェアについては、冬期間の外国人来訪者が増えていることから、現在タクシー事業者より相談を受けているところであり、導入に向けた協議を運輸局と進めるとともに、先進事例の調査研究をしていきたい。

単独浄化槽及び合併処理浄化槽の管理について

問 近年、外国人を中心に建物の買収事案が増えている。それに伴

い浄化槽の管理が不適切な施設がある。市としての対応について伺う。

市長 妙高高原地域の汚水等の処理については、下水道の処理区域と浄化槽の処理区域を設定しており、浄化槽に関する業務は市が届出等の経由を行っているが、県の所管となっている。浄化槽を適切に管理する仕組みとして、設置や使用、管理者の変更などの際に届出や報告を行うことや保守点検と清掃を行うこと、年1回の法定検査を受検することが義務づけられており、違反した場合には改善の指導や命令、罰則の規定がある。売買などで建物の所有者の変更があった際に、所定の手続が行われず、浄化槽が適正に管理されない場合があると考えており、市としては、転入者などの水道の開閉栓手続の際に浄化槽に関する手続も適正に行うよう勧奨するとともに、浄化槽に関する地域からの苦情等を速やかに県に伝え、適正な維持管理がなされるよう連携していきたい。



スキー文化の継承について他

渡邊 能成 議員



問 レルヒ少佐が上越並びに妙高にスキーを伝え、当市は古くからスキーとともに成り立ってきた。観光地に賑わいや経済的な潤いをもたらすだけでなく、数多くのオリンピック選手を輩出するなど、妙高にとって、スキーは単なるスポーツではなく、次世代に継承すべき大切な「文化」である。この「スキー文化」を次世代へ継承していくべきと考えるが、市の具体的な施策や方針はどのようなか伺う。

教育長 これまでジュニアスキー育成団体への支援、全国や世界を目指す選手の育成や強化、体験会などを実施するとともに、全国規模大会の開催や支援を行い、スキーのまち妙高の魅力を全国に発信してきた。本年度は池の平スポーツ広場に夜間照明の整備を進める。加えて、オリンピック選手などのトップアスリートによるスキー体験会や市民の健康づくりに向けた歩くスキー教室などを通じ、市民の興味や関心を高めるとともに、スキーに触れる機会を提供していきたい。

森林環境譲与税の活用状況と今後の取り組みについて

問 令和6年度より、国内に住所を有する国民に対し、一人1000円の森林環境税が課税されている。その税収は、令和元年度より国から森林環境譲与税として市へ譲与されている。課税開始により市民の注目度も高まり、従来の森林整備だけでなく、森林を活用した交流人口拡大など、より効果的な取り組みが必要と考えるが、その活用状況と今後の計画はどのようなか伺う。

市長 森林環境譲与税は、林道の支障木伐採や草刈りなどの管理経費や森林公園の東屋改修費、維持管理が行われていない私有林人工林の伐採や整備を行う森林経営管理制度などに活用し、令和5年度からは沿道林整備事業として市内沿線の森林の除間伐を実施し、眺望景観の確保と森林保全に取り組んでいる。今後も関係団体と連携し、グリーンツーリズムの推進に向けた森林資源の有効的な活用や森林の維持保全を図る循環型林業の構築に取り組んでいきたい。



阿部 幸夫 議員

上下水道施設の耐震化と空き家対策



地震に強い上下水道の施設整備へ

地域の安全安心確保に空き家対策を

問 能登半島地震では、震災後の復興の速度が鈍いと言われている。当市の上下水道施設全般の耐震化の計画とその状況はどうか。

市長 水道は、現在工事を行っている杉野沢浄水場の更新事業により全ての浄水場の耐震化が完了する。引き続き配水池も、更新に合わせて耐震化を進める予定である。簡易水道では基幹施設更新事業の中で必要な耐震化を行っていく。水道管は、毎年行っている老朽管の入替えによって耐震化を進めているが、国・県の平均に比べて耐震化率は低い。基幹的な管路について優先的に耐震化を進めることとし、具体的な計画を今後策定していく。下水道は、処理場の耐震化を改築更新工事に合わせて順次進めており、池の平浄化センターの工事が令和7年度完了予定である。下水道管の耐震化も水道管と同様に老朽管の入替えに合わせて行うため、今後実施する管路の老朽化調査を踏まえて、更新及び耐震化の計画を策定していく。

問 市では令和4年度から特定空き家等除却費補助金を創設して除却を促進しているが、一進一退という状況が続いているように見える。閉塞感を打破する一歩踏み込んだ対策が必要だがどうか。

市長 利活用を促進するための取り組みとして、空き家の所有者等に空き家バンク制度のチラシを送付し、登録を促していることに加え、空き家情報登録制度に関して協定を締結している公益社団法人新潟県宅地建物取引業協会と連携しながら、空き家情報の発信を行っている。今年度より固定資産税の納税通知書に同封するお知らせに、空き家バンク制度の紹介や登録をお願いする内容を記載している。また、県が子育てしやすい住宅の普及促進に向け、空き家のリノベーションを行い販売する事業者に対し補助を行う「にいがた安心こむすび住宅推進事業」を開始したこと、市も市内事業者が空き家をリノベーションして売出すための支援制度を検討したい。



横尾 祐子 議員

今年の「まちなかの賑わい」について



あらいまつりのイベントについて

問 4年振りに開催された「あらいまつり」イベントの開催に多くの市民が喜んだ。ただ、民踊流しの時間帯が例年より早く、猛暑の中、待たされ開催された。今年の対応はどうか。

市長 民踊流しは、熱中症を考慮し、開催時間を19時から20時までとし、大綱かつぎなど他のイベントの開催時間とも余裕を持たせ、参加者の体調にも配慮したいと実行委員会から伺っている。

露天市場の管理について

問 朝日町通りで開催される六・十朝市。なくてはならない取り組みである。市場の管理及び活性化について、事故防止など安全に配慮した適正な管理運営となる対策はどうか。

市長 六・十朝市は、人口減少や出店者の高齢化等により、年々店舗数は減少傾向にあるが、伝統的な露天市場として多くの市民から利用いただいている。管理運営は、

雨天時でも安心して買物ができるように、雁木の利用や近隣住民の通行に支障が出ないように、準備や片づけの時間の厳守など安全面での配慮を徹底している。

総合支援学校卒業後の働く場を

問 高等部を卒業する子どもたちの就労や福祉施設での受け皿の確保ならびに福祉サービスに限らず、日中過ごす場所や活動ができる「居場所づくり」が必要との声がある。市の考えはどうか。

市長 市内に就労訓練施設が4事業所あり、稼働率は約89%である。今後の卒業生も含め、新たな受け入れは可能であると考えているが、就労支援については障がい者の特性に合った支援が必要であることから、市内外の就労支援事業所と協議し、作業内容の拡充など、ニーズに合った受け皿の確保に努めていく。また、余暇活動は、新井ふれあい会館内にある地域活動支援センターで、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう創作活動や交流活動を行っている。



市民の声、地域の実情を反映した施策へ

今田 亜樹 議員



誰もが生きがいを持ち暮らせるように

問 高齢化が進み、要介護認定者数も微増する中、在宅の高齢者等の訪問利用・理美容サービスの助成制度の確立について、どのように考えているか。

市長 理美容に伴う個人宅への出張料等は、それぞれの店舗に判断が委ねられており、また、介護施設や障がい福祉サービス事業所への出張料等は発生していないこと、さらに高齢者や障がい者には定期的な外出や社会交流を促し、ひきこもりや孤立の防止に努めていることから、理美容サービスの支援は現在のところ考えていない。

地域の実態把握と意識改革について

問 人口減少、少子高齢者の進展により地域コミュニティの維持運営が難しくなっている。市内各地区の現状は様々だが実態をどのようにに捉え施策を推進していくのか考えを伺う。

市長 隣接する町内会が連携して地域行事を行うなど、従来の枠を

超えた広い範囲での新たな組織体制となる「地域運営組織」が必要であると考えている。地域コミュニティにおいて、世代や性別、立場を超えた人たちが参加し、地域の将来や課題などを話し合う場づくりをはじめ、地域行事の統合、組織における役員の数や会議の見直しなど、地域の実情に合った運営の効率化に向けた取り組みに対する支援を継続していく。

問 地域課題を「自分ごと」と考える意識づけとして地域ごとに勉強会、座談会等を開催しているが、住民の意識改革につながっているか。また、市職員の意識改革はどのようなか。

市長 地域の将来や課題を自分ごととして捉え、組織体制の見直しなどを始めた地域も出てきている。こうした取り組みを市内全域に広げたいことから、引き続き、地域に寄り添った支援を進めていく。今までの行政主導から市民との協働による解決へと転換していく必要があることから、その必要性と手法について、全職員を対象とした研修会を開催したところである。



なぜ今・ミサイル対応訓練なのか

霜鳥 榮之 議員



武力攻撃に対する訓練の必要性とは

問 妙高市国民保護計画の趣旨と、4月23日に新井中央小学校で行なわれた国民保護（ミサイル対応）訓練の経緯のほか、児童生徒への対応や保護者への周知対応、平和教育を定めた教育基本法や妙高市の「非核平和都市宣言」や平和教育の兼ね合いとともに、今回の訓練対応等を含む教育委員会の今後の対応と考えはどのようなか。

教育長 妙高市国民保護計画に基づき近隣に地下道がある学校に協力を依頼したところ、新井中央小学校から地震を想定した避難訓練と併せて実施したいと希望があったものである。国民保護への対応は、安全教育の観点から児童・生徒が自身の生命や安全を守ることにつながるものと認識している。

気候変動に対する渇水対策の実態は

問 急激な気候変化で今年も猛暑・酷暑の予報で、昨年に引き続く水不足が心配である。中山間地の天水田では田植えもできず、今

後の水管理もできないことから田植えは断念との声もある。水道関係では、令和5年度からの4年間で、概算で4億円の渇水対策事業に取り組みとしているが、進捗状況と今後の対応策はどのようなか。

市長 新たに農業用ため池の整備支援や緊急対応が可能な消雪用井戸の調査に取り組んでいるが、今年の夏も猛暑が予想されており、農地パトロールや貯水池、ため池からの放流を想定した施設確認などを実施し、渇水時には県、土地改良区などの関係機関と連携し、タイムリーな対応を行っていく。水道水源渇水対策事業として、2本の水源井戸の掘削を計画したが、そのうちの1本は工事直前に水質などの面で工事が周辺に悪影響を与える可能性が判明したため、工事継続は困難な見通しである。もう1本は井戸掘削の発注準備を進めているが、この夏の使用は難しいと考えている。この夏の渇水対策は、昨年同様、消雪パイプ用の井戸から緊急取水等を行うこととし、関係機関との協議など、事前の準備を進めていく。



リゾート地の不動産 高騰対策について



防災体制・公共事業 の発注



問 リゾート地の不動産価格は、その地域の所得水準や経済環境により価格が形成されていたが、最近投資目的の不動産の取引きが行われ、価格の高騰が住民生活に大きな影響をもたらしている。都市計画で用途別地域を厳格化することで価格の高騰は防げられると思うが、市の考えはどのようなか。

市長 当市の都市計画法の区域設定は、市街化区域及び市街化調整区域の設定がない非線引き都市計画区域となっており、市町村合併を経て、現在の妙高都市計画として定めている。建築物の用途や形態、構造等を制限する用途地域のほか、良好な自然的景観を維持するため、妙高高原地域で風致地区を定め、建築物等の規制を行っている。他地域のリゾート地においても、都市計画法や他法令に基づく規制を行っているが、建築物等の用途や形態等の基礎調査を実施した後、どのようなまちづくりや居住環境としたいのか、地域住民と意見交換を行う中で規制内容等を定めている。妙高高原地域の位置づけとしては、周辺環境との共

生を基本とした集落系土地利用が大半を占め、妙高高原駅を中心とした地区は低密度の住宅系土地利用を図ることとしており、妙高高原地域での用途地域の指定拡大は今のところ考えていない。

米生産量とミニマムアクセス米について

問 ミニマム・アクセス米は国内の米の生産量、米価に大きく影響を及ぼしているが、市の考えはどうか。

市長 ミニマム・アクセス米の輸入量77万トン、平成6年5月の衆議院予算委員会での「米は国家貿易品目として国が輸入を行う立場であり、通常の場合には当該数量の輸入を行うべきもの」という政府統一見解に基づき、国家貿易制度として実施されており、市が政策的に関与できる部分はないものと捉えている。なお、主食用米や加工用米などの取扱いとしては、米等の作付計画の策定について、関係機関とともに需要に応じた米生産の取り組みを進め、水田農業経営の安定化を図っていきたい。

災害対応

問 市民の安全・安心を守ることがは行政の重要な役割であり、災害対応等における職員の意識を高めるための取り組みが必要である。市の考えはどうか。

市長 能登半島地震の教訓を踏まえ、個別マニュアル等の見直し、指定避難所担当職員の開設運営研修を実施した。今後、災害対策本部の設置訓練や図上シミュレーション訓練等の実践的訓練を予定している。

持続可能な防災体制の整備

問 避難所運営研修など防災に関する取り組みは地域の役員に限定せず、災害発生時に避難所に避難する意思のある住民参加型の取り組みとし、引継ぎ不足等の課題を解決する必要がある。市の考えはどうか。

市長 避難所の開設運営を円滑に実施するため、自主防災組織等の関係者と連携した地域別の集合研修や実際の避難所を活用した訓練

を実施し、顔の見える関係づくりと連携体制の構築を図っている。能登半島地震における気づきや課題の共有、避難行動要支援者の避難支援体制についても情報交換する場を設ける予定としている。自主防災組織などの防災活動は、今年度採用した危機管理専門官を中心に活動の充実を図っていくとともに、住民参加型の訓練も、地域の実情や特性などを踏まえ、実施されるよう働きかけをしていく。

公共事業は市内発注を基本とすべき

問 公共事業の発注は、国・県等の特定財源を有効活用しながら、市内事業所への発注を基本とすべきである。発注方式や工期等を含めた市の考えはどうか。

市長 従来から市内事業所への優先発注を基本に工事発注を行っている。今後も特殊な案件を除き、適切な工期設定や発注方式を選択しながら市内業者への優先発注に努め、受注機会の確保と市内経済の活性化に寄与していきたい。

【審議された議案と審議結果】

下記議案が全員賛成承認・可決されました。

【令和6年6月臨時会】

議案等番号		議 案 名
報 告 (専決処分)	第 2 号	新潟県妙高市市税条例及び妙高市都市計画税条例の一部を改正する条例
	第 3 号	妙高市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
事 件 議 決	第32号	工事請負契約の締結について (和田にじいろこども園乳児棟新築工事)
	第33号	動産の取得について (ロータリ除雪車)
	第34号	動産の取得について (小形除雪車)
条 例 関 係	第35号	新潟県妙高市市税条例の一部を改正する条例議定について
	第36号	妙高市教職員住宅条例の一部を改正する条例議定について
	第37号	妙高市犯罪被害者等支援条例議定について
令和6年度 補 正 予 算	第38号	一般会計補正予算 (第 1 号)
	第39号	国民健康保険特別会計補正予算 (第 1 号)
人 事 案 件	第 1 号	人権擁護委員候補者推薦に対する意見について
意 見 書	第 3 号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度 2 分の 1 復元に係る意見書

賛否がわかれた議案

【令和6年6月定例会】			議案番号						議 案 名							
			組合関係			第31号			新潟県後期高齢者医療広域連合規約の変更について							
○は賛成 ●は反対 ※議長は採決 に加わりません	島田 竜史	今田 亜樹	渡邊 能成	岩澤 愛	葭原 利昌	堀田 孝次	宮崎 淳一	渡部 道宏	天野 京子	小嶋 正彰	阿部 幸夫	横尾 祐子	高田 保則	宮澤 一照	霜鳥 榮之	結 果
第31号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	原案可決

総括質疑

常任委員会で議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

審議された議案と審議結果

常任委員会管内調査

令和5年度 妙高市議会政務活動費を交付

政務活動費は、議員の調査研究その他の活動などに必要な経費の一部として、市から各議員に交付するものです。各議員から提出された支出報告書には、政務活動内容の詳細及びその支出に係る領収書等が添付されます。支出報告書の写しは、“市役所 1 階 コラボサロン”で公表しています。また、ホームページ上でも主な使途について公表しています。

政務活動費って何？

地方分権一括法の施行により、議会の活性化とその審議能力の強化が求められることとなり、議会外での日常的な議員活動基盤の充実を図る観点から、政務活動費が交付されています。

妙高市では、議員 1 人につき年間で最大180,000円交付できることが条例により定められており、調査活動後の政務活動費支出報告書の提出により交付(後払い)されます。

対象経費として、①調査研究費、②研修費、③広報費、④広聴費、⑤要請・陳情活動費、⑥会議費、⑦資料作成費、⑧資料購入費の 8 項目があります。

議員氏名		交付決定額	内 訳						交付額
			調査研究費	研修費	広報費	資料作成費	資料購入費	支出計	
1	島 田 竜 史	120,000						0	0
2	今 田 亜 樹	120,000	21,439	34,360			60,523	116,322	116,322
3	渡 邊 能 成	120,000	52,740		46,854	4,440	16,023	120,057	120,000
4	岩 澤 愛	120,000	4,980	7,100		5,120	40,833	58,033	58,033
5	葭 原 利 昌	120,000	40,689	27,650	53,526	8,594	50,974	181,433	120,000
6	堀 田 孝 次	120,000	21,439	6,820			23,923	52,182	52,182
7	宮 崎 淳 一	180,000	21,439				121,665	143,104	143,104
8	渡 部 道 宏	180,000	22,880			4,360	72,765	100,005	100,005
9	天 野 京 子	180,000	21,439	51,568			93,480	166,487	166,487
10	小 嶋 正 彰	180,000	13,180			42,027	82,461	137,668	137,668
11	阿 部 幸 夫	180,000	25,780			3,135	132,665	161,580	161,580
12	横 尾 祐 子	180,000	20,939			24,443	70,015	115,397	115,397
13	関 根 正 明	180,000					189,373	189,373	180,000
14	高 田 保 則	180,000	4,668			10,250	259,837	274,755	180,000
15	宮 澤 一 照	120,000	59,140				22,423	81,563	81,563
16	霜 鳥 榮 之	180,000					113,385	113,385	113,385
一	太 田 紀 己 代	60,000					54,174	54,174	54,174
一	丸 山 政 男	60,000					26,882	26,882	26,882
一	村 越 洋 一	60,000		22,250			9,862	32,112	32,112
一	岩 崎 芳 昭	60,000					19,602	19,602	19,602
一	植 木 茂	60,000		25,960		2,083	15,882	43,925	43,925
一	佐 藤 栄 一	60,000		40,447			21,543	61,990	60,000
小 計		2,820,000	330,752	216,155	100,380	104,452	1,498,290	2,250,029	2,082,421

※支出のない項目（広聴費、要請・陳情活動費、会議費）は省略しています。
※任期満了に伴い退職された議員（数字の部分が一）は最大 4 か月分（60,000 円）、新たに選出された議員（数字に〇）は最大 8 か月分（120,000 円）が交付上限額となります。

常任委員会管内調査を実施しました

総務文教委員会

令和6年7月5日(金)



NPO法人あいあうでの説明



わくわくランドあらいで実際に体験



外国人が取得・移住した空き家を見学



新井南小学校で妙高型イエナプラン教育を学ぶ

NO.	事業名等	内 容	場 所
1	行政窓口サービス事業	外国人支援協力員の現状	市役所
2	妙高ふるさと暮らし応援事業	空き家バンクの活動状況	市役所
3	特定地域づくり事業協同組合支援事業	妙高はねうま複業協同組合の特定地域づくり事業の現状（人材活用について）	長森
4	フードシェアリング・学用品リユース等	N P O法人あいあうの活動状況	長森
5	認定こども園・保育園園舎等整備事業	和田にじいろこども園乳児棟建設地、職員駐車場整備予定地の確認	月岡
6	わくわくキッズステージ管理運営事業	わくわくランドあらいの運営状況	関川町
7	妙高ふるさと暮らし応援事業	外国人が取得・移住した空き家の活用状況	両善寺
8	小学校教育振興事業	新井南小学校の妙高型イエナプラン教育の概要	除戸

産業厚生委員会

令和6年7月10日(水)



妙高グリーンセンターでの工事概要の説明



新光電気工業株式会社新井工場
増築工事の現場確認



次世代農業(ドローン導入の模擬運転)



SMiDデイサービスふうでの説明
(児童発達支援・放課後等デイサービス)

【調査先】

NO.	事業名等	内 容	場 所
1	焼却施設管理運営事業	妙高グリーンセンター基幹改良工事の概要	高柳
2	企業立地促進事業	新光電気工業株式会社新井工場増築工事の確認	姫川原
3	都市公園整備事業	新井総合公園拡張整備工事の確認	錦町
4	橋梁長寿命化事業	長森橋架替事業の現状と全体計画	上中ほか
5	次世代型農業確立支援事業	スマート農業の実態、センシングドローンの導入と活用状況	西野谷
6	新井ふれあい会館改修事業	大規模改修（令和4・5年実施）の確認	上町
7	障がい者支援、児童発達支援、ひきこもり支援等の取り組み	ほっと妙高、SMiDデイサービス ふう(児童発達支援、放課後等デイサービス)、ひきこもりサポートルーム「ポレポレ」	上町
8	六次産業化推進事業	加工用ブドウ栽培支援の状況	坂口新田
9	農業振興費（農業振興助成事業）	農地水管理システムの試験運用	坂口新田
10	杉野沢浄水場更新事業	杉野沢浄水場更新工事の概要と確認	杉野沢

議会報告会・意見交換会を開催

テーマ『子育てを楽しめるまちづくりについて』

5月11日(土)

妙高高原メッセ

参加者:11名

5月12日(日)

妙高保健センター

参加者:12名

主な意見

- スキーマちをうたっているが、道具代にお金がかかりすぎて敬遠されがちである。地元子どもたちが、気軽にスキーを楽しめる仕組みづくりをして欲しい。
- 妙高高原地域の子どものいる家庭は、比較的2～3人が多い。2番目、3番目の出産手当金や子育て支援を手厚くしてはどうか。
- 四季を通じて、天候に左右されずに子どもたちが安心して遊ぶことの出来る施設が欲しい。
- 今後の部活動について不安がある。習い事やスポーツクラブなどの道具代や移動手段、経費など子どもに不公平になる環境ではないか。今後検討してほしい。



テーマ『議員と語ろう地域の防災～災害への備え自助、共助、公助のあるべき姿を考えよう～』

5月16日(木)

新井総合コミュニティセンター

参加者:22名

主な意見

- 防災フェアの開催を多くして、市民の意識を高める。
- いざ避難となったら、どこに行けばいいかわからない。
- 備蓄品、水、薬等は、大丈夫か心配になる。
- 日頃からの地域でのつながりが重要だが、子ども会活動や親子防災教室などが、人口減少により開催が難しくなっている。地域を超えた大きな枠組みで、防災フェアなど楽しみながら参加できるイベントを増やして欲しい。



～参加者からの感想～

- とても話しやすく良い場だったと思います。
- 開催している事をもっと周知して参加者を増せたら良いと思います。
- 普段、関わりの少ないかたと話し合う事で、自分の意識を高め知識を深める事が出来たと思う。
- まず自助、出来たら共助、自分が安心できなければ他を助けることができない。
- 若い人の参加を促してほしい。

常任委員会 で 協議します!!

妙高市定住促進通学費貸与制度

上越地域外の大学等への通学に要する公共交通機関の利用経費(定期代)を貸与しているこの制度について、「上越教育大学、上越看護大学のある上越地域も対象にすることで、妙高市の将来の人口増加、人材確保につながるのではないか」との意見があり、常任委員会で協議します。

編集後記

6月23日、当市議会の関根正明議長が逝去されました。今定例会最終日には、冒頭で小嶋副議長から報告が行われ、議場において全員で黙とうを捧げました。

議長は、温厚で誠実、行動力があり、関係者からの信頼も厚く本当に素晴らしいかたでした。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

さて、今定例会では地方創生や観光、災害対策など補正予算を含む9議案を可決成立し、さらに全員協議会では、旧サテライト妙高リノベーション事業として、ウイスキー蒸留所を再整備する報告がありました。

また、去る5月に開催した議会報告会・意見交換会では、市民の皆様より貴重なご意見ありがとうございました。市政に反映して参ります。

広報広聴委員

堀田孝次